

## 第2回新エネ施策懇話会 発言要旨

1 日時：平成31年3月6日（金）9:00～11:00

2 場所：道庁別館9階 第3研修室

3 出席者：

- (1) 懇話会構成員
- ・北海道大学 大学院 工学研究院 環境創生工学部門 教授 石井 一英
  - ・北海道大学 大学院 工学研究院 エネルギー循環システム部門 准教授 田部 豊
  - ・北海道大学 大学院 情報科学研究科 システム情報科学専攻 准教授 原 亮一
  - ・北海道立総合研究機構 産業技術研究本部 工業試験場 環境エネルギー部 研究主幹 北口 敏弘
- (2) 事務局
- ・北海道経済部産業振興局環境・エネルギー室長、参事、主幹、専門主任

### 4 主な発言内容

#### (1) 新エネルギーの現状・課題の把握に係る基礎調査について

##### 【アンケート調査結果（速報）について】

###### <事務局からの主な報告内容>

###### (調査目的・対象)

- ・震災を踏まえ、新エネの可能性と課題の把握を行う為実施。
- ・前回の懇話会議論を踏まえ、内容を決定し、道内市町村、民間団体・事業者へアンケート調査を実施。
- ・2月末時点で、115市町村、331事業者、計446から回答あり。

###### (主な調査結果：速報)

- ・新エネの導入状況は、市町村58.8%、事業者は、予定も含め34.1%。
- ・新エネ導入課題は、市町村、事業者とも、コスト面と人材不足が多かった。
- ・震災の新エネ活用状況は、市町村34.5%、事業者23.5%。
- ・震災時に新エネが活用できなかった理由（自由記述）として、市町村では「蓄電池がないため」、「事業者では全量売電しているから」が多かった。

###### <主な意見>

###### (調査目的・対象)

- ・回答者の業種種別を詳細分析することで、調査傾向や全体像が評価できる。
  - ・回答者は興味がある方が多く、未回答分を含めると実態はもう少し伸び代があるのでは。
- ###### (調査報告について)
- ・導入促進には目的が重要。売電以外にも需給両面で新たなインセンティブの創出が必要。
  - ・常時使いができて非常時の備えともなるという好例をPRしていくべき。
  - ・導入状況はハード面からだけではなく、ソフト的な幅広い施策を検討し潜在的に活用可能なものを取り込むべき。
  - ・熱利用において、運転状況と設備のミスマッチ。更新時など効率化が可能ではないか。
  - ・エネルギー消費の「見える化」の取組が必要。

##### 【ヒアリングについて】

###### <事務局からの主な報告内容>

- ・市町村、事業者を対象に、アンケート調査を掘り下げるために実施
- ・調査結果に基づき、特徴的な回答について調査対象案として提示

###### <主な意見>

- ・ヒアリングにおいては、アンケートの事業者の分布を補完することも必要。
- ・震災時の有効活用は○、×ではなく、活用のレベル感が評価できる定量的な指標をもとにヒアリングを行うべき。
- ・現行制度の枠組みでは絞り出すイメージの導入促進となるが、遠い先の視点で課題等について意見交換を行うことも必要。

#### (2) その他：課題抽出等

###### <事務局からの主な報告内容>

- ・基礎調査、懇話会での議論を基に、「今後整理すべき課題」について議論を求めた。
- ・参考として、国の「経済産業省 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク 小委員会 中間整理（第2回）」を説明。

###### <主な意見>

- ・現状や仕組みについての広報の強化が必要ではないか
- ・取りまとめには、第一回の懇話会での意見も合わせての記載が必要。
- ・国の検討における系統の有効活用等、法整備も合わせて整理が必要ではないか。
- ・ネットワークに依らない新エネ活用方策も検討すべき。
- ・地域内での経済循環拡大のため、市民参加や出資をどのように進めるかとの視点も必要。
- ・省エネルギーの視点も重要ではないか。
- ・3回の検討にとどまらず、具体化に向けた検討が必要ではないか。